## 建設企業における制度改正への対応状況に関するアンケート調査結果

#### 調査概要

目 当研究所発行の「建設経済レポート-日本経済と公共投資-No.75 (2023 年 3 月)」 の掲載レポートの1つである「近年の制度改正が元下構造にもたらす変化」において、 元下構造に対して近年の制度改正がもたらす変化の可能性の考察に際し、建設会社各社の現況の把握を目的として実施した。設問の制度は「建設キャリアアップシステム」 「時間外労働の上限規制の適用」「適格請求書保存方式 (インボイス制度)」「在留資格『特定技能』」の4つである。

対 象 大手・準大手ゼネコン5 社の施工協力会に所属する建設会社

実施期間 2022年9月15日から10月7日

実施方式 Webのみ

有効回答数 1,700件

備 考 複数のゼネコン協力会に所属している企業がそれぞれのゼネコン協力会からの案内 に回答したことで重複した場合、回答日時の早いものを有効回答としている。また、 同じ法人で異なる事業所からの回答があった場合は、事業所の所在する都道府県が同 じ場合を除き、1件としてカウントしている。



# 目 次

1.企	業情報に	こついて1
問 1	1 貴社	についてお答えください。
.	引度改正	Eへの対応状況について4
		リアアップシステム(CCUS)」4
	2 - 1	登録状況についてご回答ください。(SA)
[ ] ∠	2 - 2	(設問2-1で「登録していない」と回答した企業を除く)どのようなきっかけで登録しましたか。(SA)
	2 - 3 2 - 4	(設問2-1で「登録していない」と回答した企業) 今後、登録する予定はありますか。(SA) (設問2-1で「登録していない」と回答した企業) 登録していない理由について、当ては
問 2	2 - 5	まるものをすべて選択ください。(MA) (設問2-1で「登録していない」と回答した企業)外部からどのような支援があれば登録 を検討しますか。当てはまるものをすべて選択ください。(MA)
		めの罰則付き上限規制の適用」6
	3 - 1	上記の内容について知っていますか。(SA)
同じ	3 - 2	ご回答時点で、直近 1 年間における「原則」の時間外労働の上限を超える従業員のおおよ その割合をお答えください。(SA)
問 3	3 - 3	従業員に時間外労働が発生している理由について、それぞれ当てはまるものをすべて選択ください。(MA)
問 3	3 - 4	時間外労働の縮減に向けた取組みをしていますか。(SA)
問 3	3 - 5	(問3-4で「取組んでいる」と回答した企業)どのような取組みを行っていますか。当て
問 3	3 - 6	はまるものをすべて選択ください。(MA) (問3-4で「取組む予定である」「取組みたいが余裕がない」「取組む予定はない」と回答した企業)ご回答時点で取組んでいない理由について、当てはまるものをすべて選択くださ
厂海水	夂╧⊀╛	い。(MA) 『保存方式(インボイス制度)」8
	11	<b>『体行力式(インホイス剛反)』</b>
	4 - 2	適格請求書発行事業者登録の申請状況についてご回答ください。(SA)
問厶	4 - 3	(問4-2で「申請済みである」と回答した企業)どのようなきっかけで登録しましたか。 (SA)
問厶	1 - 4	免税事業者との取引はありますか。(SA)
, ,	4 - 5	本制度では、登録のない免税事業者への支払消費税は納税時に控除できませんが、免税事業者との取引には登録を必須としますか。(SA)
問乙	4 - 6	次の免税事業事業者の本制度への対応それぞれに対する取引価格について、想定される対
問 4	4 - 7	応をお答えください。 本制度導入を契機として、免税事業者の事業主及び従業員を雇い入れる可能性はあります か。(SA)
「在旨	習資格	- 7。(O. 7) 『特定技能』」12
問号	5 - 1	本制度について知っていますか。(SA)
問 5	5 - 2	貴社の外国人材の雇用状況及び在留資格について、それぞれご回答ください。
問号	5 - 3	(問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人材の雇用の有無を「雇用していない」と回答した企業)ご回答時点で外国人材を雇用してい
問号	5 - 4	ない理由について、当てはまるものをすべて選択ください。(MA) (問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人 材の雇用の存用を「雇用していない」と回答した企業)今後外国人材を積極的に雇用する予
問号	5 - 5	定はありますか。(SA) (問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人材の雇用の有無を「雇用していない」と回答した企業)外部からどのような支援があれば雇用を検討しますか。当てはまるものをすべて選択ください。(MA)
	7 <b>~</b> /ll.#	用で快削しよりか。ヨモはよるものですべて選択へたさい。(IVIA) JI再本工。の対内について



#### Ⅰ.企業情報について

#### 問1 貴社についてお答えください。

## 都道府県

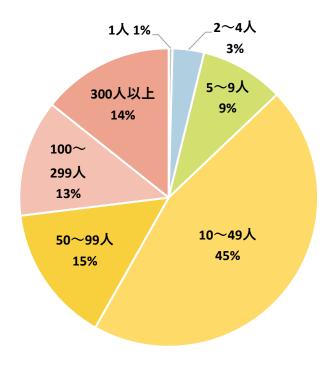
都道府県	回答数						
1. 北海道	131	13. 東京都	300	25. 滋賀県	4	37. 香川県	31
2. 青森県	13	14. 神奈川県	70	26. 京都府	24	3 8. 愛媛県	44
3. 岩手県	12	15. 新潟県	35	27. 大阪府	182	3 9. 高知県	12
4. 宮城県	67	16. 富山県	20	28. 兵庫県	60	40. 福岡県	65
5. 秋田県	9	17. 石川県	30	29. 奈良県	3	4 1. 佐賀県	6
6. 山形県	7	18. 福井県	15	30. 和歌山県	7	4 2. 長崎県	7
7. 福島県	17	19. 山梨県	2	3 1. 鳥取県	1	4 3. 熊本県	14
8. 茨城県	12	20. 長野県	8	3 2. 島根県	1	4 4 . 大分県	10
9. 栃木県	9	2 1. 岐阜県	21	33. 岡山県	14	4 5. 宮崎県	5
10. 群馬県	10	22. 静岡県	36	3 4. 広島県	53	46. 鹿児島県	13
11. 埼玉県	38	23. 愛知県	174	35. 山口県	16	47. 沖縄県	16
12. 千葉県	35	24. 三重県	16	3 6. 徳島県	25		
						総計	1,700

## 資本金 (元入金) (SA)



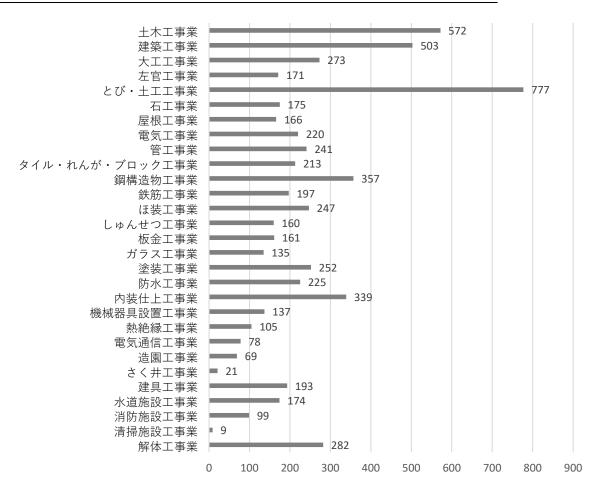
選択肢	回答数
500 万円未満	67
500 万円超~1,000 万円以下	310
1,000 万円超~3,000 万円以下	512
3,000 万円超~ 1 億円以下	526
1 億円超~ 3 億円以下	59
3 億円超	226
総計	1,700



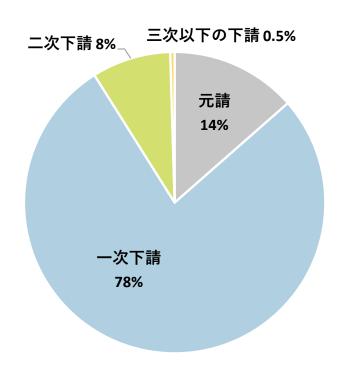


選択肢	回答数
1人	7
2~4 人	58
5~9人	154
10~49人	770
50~99人	253
100~299 人	215
300 人以上	243
総計	1,700

建設業許可業種(複数回答可※直近5年間で施工実績のある業務のみで可)(MA)

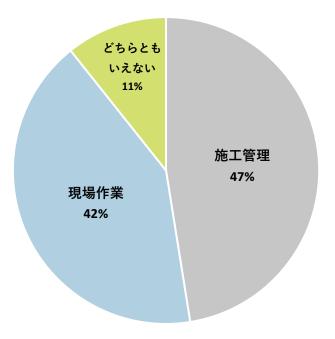


## 貴社の年間の完成工事高を「100」とした場合の請負階層ごとの割合 ※最も比率が大きい請負階層を集計



選択肢	回答数
元請	230
一次下請	1,318
二次下請	144
三次以下の下請	8
総計	1,700

#### 施工上担うことの多い役割(SA)



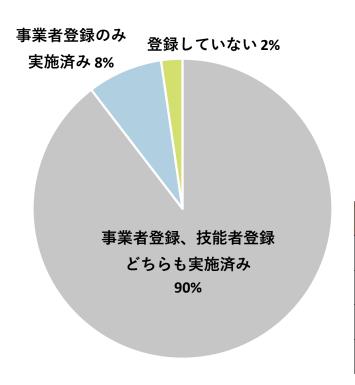
選択肢	回答数
施工管理	807
現場作業	711
どちらともいえない	182
総計	1,700



#### Ⅱ. 制度改正への対応状況について

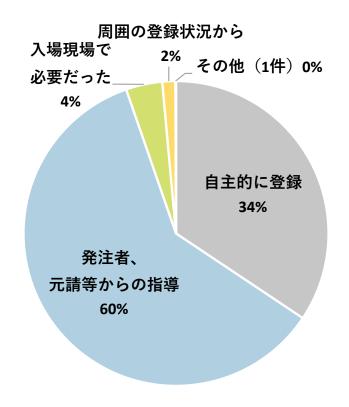
#### 「建設キャリアアップシステム (CCUS)」

問2-1 登録状況についてご回答ください。(SA)



選択肢	回答数
事業者登録、技能者登録どちら も実施済み	1,523
事業者登録のみ実施済み	138
登録していない	39
総計	1,700

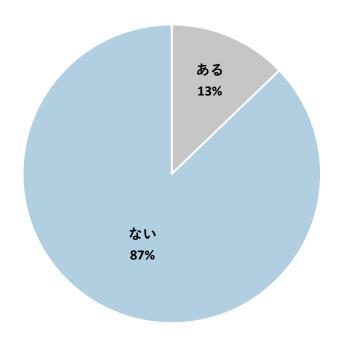
問 2-2 (設 問 2-1 で 「 登録していない」と回答した企業を除く) どのようなきっかけで 登録しましたか。 (SA)



選択肢	回答数
自主的に登録	571
発注者、元請等からの指導	1,002
入場現場で必要だった	64
周囲の登録状況から	23
その他	1
総計	1,661

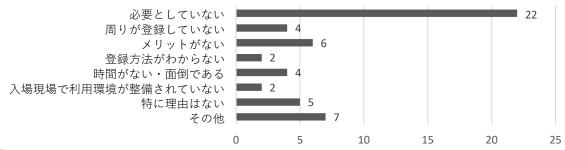


問2-3 (設問2-1で「登録していない」と回答した企業) 今後、登録する予定はありますか。(SA)



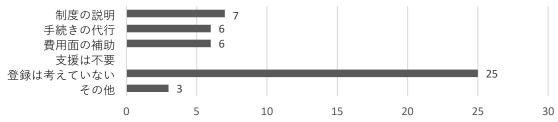
選択肢	回答数
ある	5
ない	34
総計	39

問2-4 (設問2-1で「登録していない」と回答した企業)登録していない理由について、当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



※「その他」の回答 警備業や資材搬入業者等、建設業に該当しない業種であるため

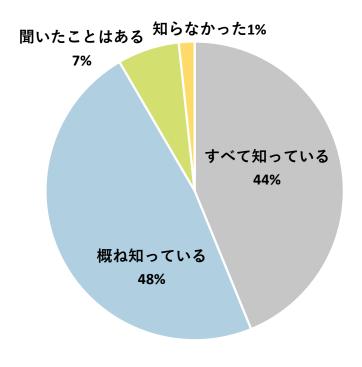
問 2-5 (設 問 2-1 で「登録していない」と回答した企業)外部からどのような支援があれば登録を検討しますか。当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



※「その他」の回答 検討中である、必要性を感じない

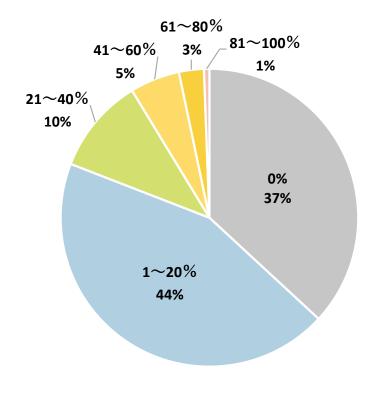
#### 「時間外労働の罰則付き上限規制の適用」

問3-1 上記の内容について知っていますか。(SA)



選択肢	回答数
すべて知っている	745
概ね知っている	812
聞いたことはある	114
知らなかった	29
総計	1,700

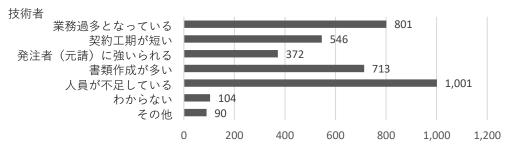
問3-2 ご回答時点で、直近1年間における「原則」の時間外労働の上限を超える従業員のおおよその割合をお答えください。(SA)



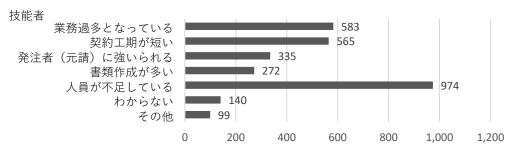
選択肢	回答数
0%	627
1~20%	748
21~40%	177
41~60%	92
61~80%	46
81~100%	10
総計	1,700



問3-3 従業員に時間外労働が発生している理由について、それぞれ当てはまるものをすべて選択ください。(MA)

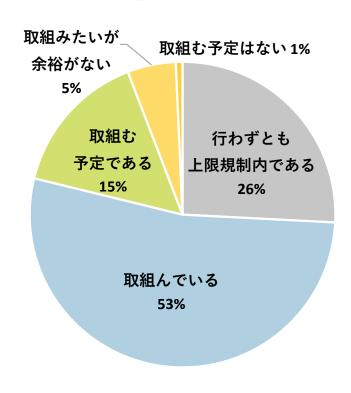


※「その他」の回答 移動時間(通勤含む)、休日出勤や夜間勤務、繁忙期の業務集中、 前工程のしわ寄せ、作業上の問題、設計の遅延、天候の影響、能力の問題 など



※「その他」の回答 移動時間 (通勤含む)、休日出勤や夜間勤務、繁忙期の業務集中、 前工程のしわ寄せ、作業上の問題、天候の影響、能力の問題、職人が日給制を希望 など

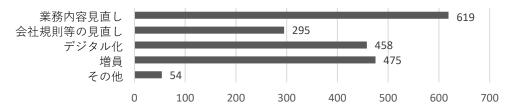
問3-4 時間外労働の縮減に向けた取組みをしていますか。(SA)



選択肢	回答数
行わずとも上限規制内である	439
取組んでいる	901
取組む予定である	261
取組みたいが余裕がない	87
取組む予定はない	12
総計	1,700

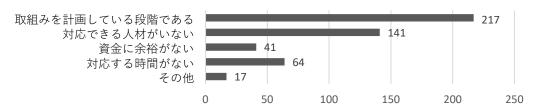


問3-5 (問3-4で「取組んでいる」と回答した企業)どのような取組みを行っていますか。当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



※「その他」の回答 時間外管理の徹底、意識改革、業務委託や外注、派遣社員活用、受注抑制 など

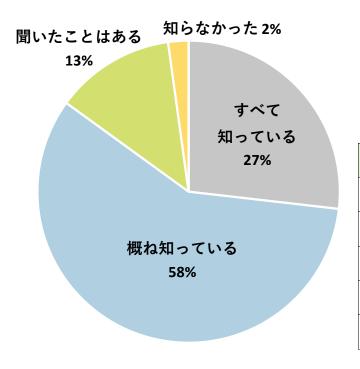
問3-6 (問3-4で「取組む予定である」「取組みたいが余裕がない」「取組む予定はない」と回答した 企業)ご回答時点で取組んでいない理由について、当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



※「その他」の回答 自社のみでの解決は難しい、現場工期が短い、技能者が足りない など

#### 「適格請求書保存方式(インボイス制度)」

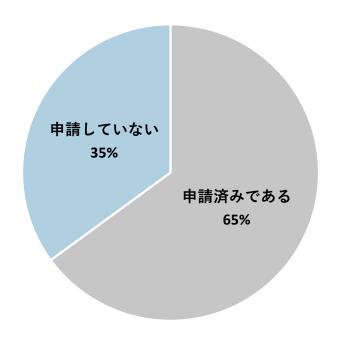
問4-1 本制度について知っていますか。(SA)



選択肢	回答数
すべて知っている	456
概ね知っている	989
聞いたことはある	218
知らなかった	37
総計	1,700

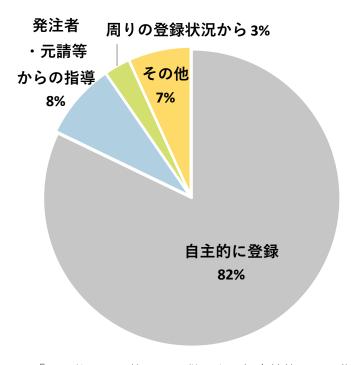


問4-2 適格請求書発行事業者登録の申請状況についてご回答ください。(SA)



選択肢	回答数
申請済みである	1,104
申請していない	596
総計	1,700

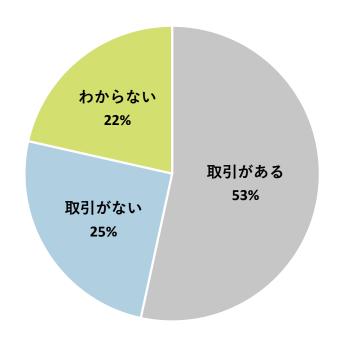
問4-3 (問4-2で「申請済みである」と回答した企業) どのようなきっかけで登録しましたか。(SA)



選択肢	回答数
自主的に登録	907
発注者・元請等からの指導	91
周りの登録状況から	31
その他	75
総計	1,104

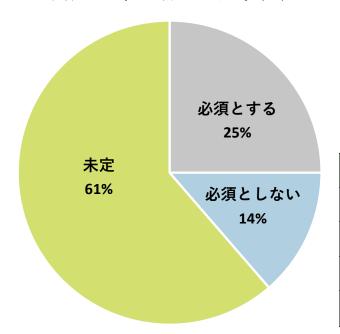
※「その他」の回答 顧問税理士や親会社等からの指導など

問4-4 免税事業者との取引はありますか。(SA)



選択肢	回答数
取引がある	908
取引がない	427
わからない	365
総計	1,700

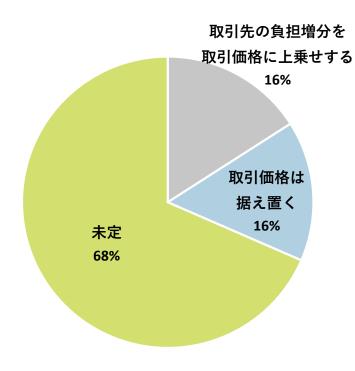
問4-5 本制度では、登録のない免税事業者への支払消費税は納税時に控除できませんが、免税事業者との取引には登録を必須としますか。(SA)



選択肢	回答数
必須とする	425
必須としない	232
未定	1,043
総計	1,700

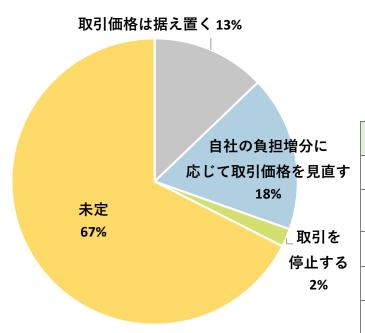
問4-6 次の免税事業事業者の本制度への対応それぞれに対する取引価格について、想定される対応をお答えください。

免税事業者が登録事業者となった場合 (SA)



選択肢	回答数
取引先の負担増分を取引価格に 上乗せする	271
取引価格は据え置く	265
未定	1,164
総計	1,700

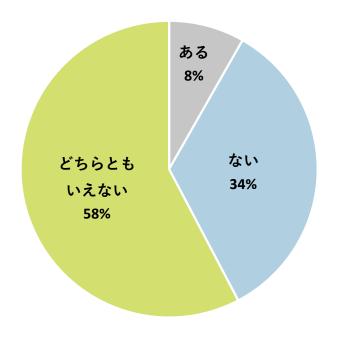
## 免税事業者を維持する場合 (SA)



選択肢	回答数
取引価格は据え置く	218
自社の負担増分に応じて取引価 格を見直す	299
取引を停止する	35
未定	1,148
総計	1,700



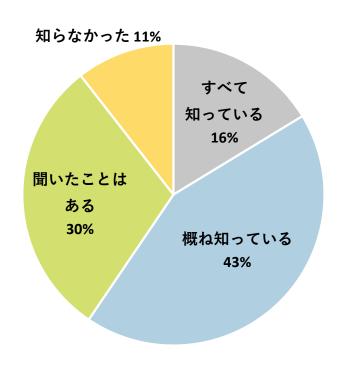
問4-7 本制度導入を契機として、免税事業者の事業主及び従業員を雇い入れる可能性はありますか。 (SA)



選択肢	回答数
ある	140
ない	579
どちらともいえない	981
総計	1,700

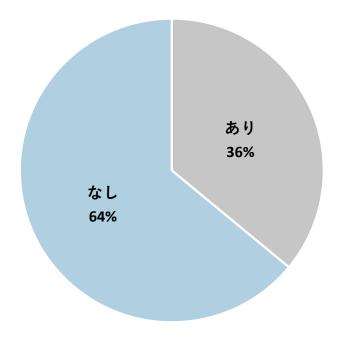
#### 「在留資格『特定技能』」

問5-1 本制度について知っていますか。(SA)



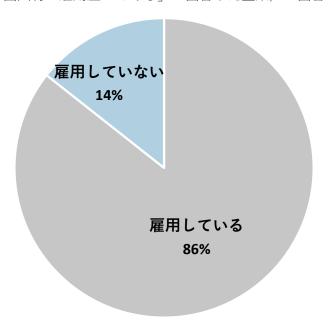
選択肢	回答数
すべて知っている	277
概ね知っている	734
聞いたことはある	510
知らなかった	179
総計	1,700

問 5 - 2 貴社の外国人材の雇用状況及び在留資格について、それぞれご回答ください。 外国人材の雇用歴 (SA)



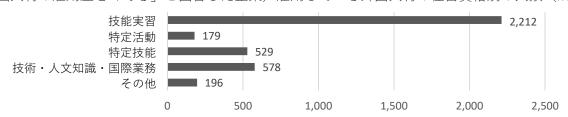
選択肢	回答数
あり	612
なし	1,088
総計	1,700

(外国人材の雇用歴が「ある」と回答した企業) ご回答時点における外国人材の雇用の有無(SA)



選択肢	回答数
雇用している	524
雇用していない	88
総計	612

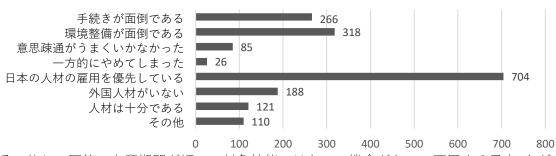
(外国人材の雇用歴を「ある」と回答した企業) 雇用している外国人材の在留資格別の人数 (MA)



※その他の在留資格 永住者 (70名)、配偶者 (20名) など

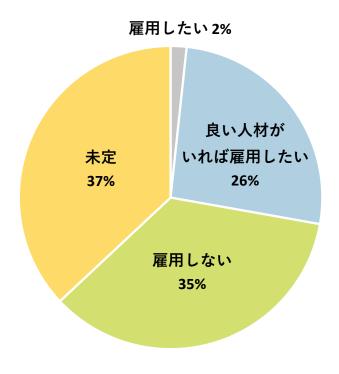


問5-3 (問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人材の 雇用の有無を「雇用していない」と回答した企業)ご回答時点で外国人材を雇用していない理由 について、当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



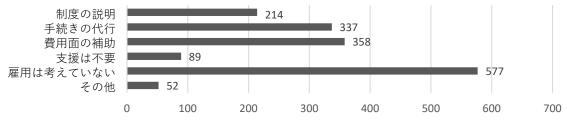
※「その他」の回答 在留期間が短い、対象技能ではない、機会がない、雇用する予定 など

問5-4 (問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人材の 雇用の有無を「雇用していない」と回答した企業)今後外国人材を積極的に雇用する予定はあり ますか。(SA)



選択肢	回答数
雇用したい	20
良い人材がいれば雇用したい	307
雇用しない	414
未定	435
総計	1,176

問5-5 (問5-2で外国人材の雇用歴を「なし」と回答した企業またはご回答時点における外国人材の 雇用の有無を「雇用していない」と回答した企業)外部からどのような支援があれば雇用を検討 しますか。当てはまるものをすべて選択ください。(MA)



※「その他の回答」 対象資格の拡充、現時点ではわからない、資格取得の支援 など

#### Ⅲ. その他制度改正への対応について

ご回答いただいた各制度の他に、現行の制度や今後予定されている制度改正について、貴社において対応を懸念しているものがありましたらご記入ください。(自由記述)

#### 具体的な制度改正に関する記述があったのは以下の制度

- ・高齢者雇用安定法の改正(2021(令和3)年4月施行) (内容)70歳までの就業機会の確保(努力義務)
- ・大気汚染防止法の一部を改正する法律(2021(令和3)年4月から順次施行) (内容)石綿含有建材の事前調査の電子報告など
- ・改正道路交通法施行規則 (2022 (令和 4) 年 4 月から順次施行) (内容) 安全運転管理者による運転者のアルコールチェックの義務化 など
- ・育児・介護休業法(2022(令和4)年4月から順次施行) (内容)男性の育児休業取得促進に向けた「産後パパ育休」の創設 など
- ・電子帳簿保存法の改正(2024(令和6)年1月施行) (内容)電子取引の電子データ保存義務化など

以上